

個別の指導計画を扱う専門性を高める校内研修プログラム

～先生同士の主体的・協働的な学び合いを生み出す校内体制整備の推進～

○加藤和子

杉浦里奈

若林上総

(埼玉大学教育学部附属特別支援学校)

(熊谷市立熊谷西小学校)

(国立特別支援教育総合研究所)

KEY WORDS: 個別の指導計画、校内体制整備、校内研修

目的

通常の学級での指導に当たる先生方を対象に、子供の特性の把握や理解を深め、より適切な対応が実践され、「個別の教育的ニーズに対応する指導の質の向上」につながることを目的に校内研修プログラムの試案を開発した。この試案を基に、本研究では地域の小学校で実践し、プログラムが校内に及ぼす影響や有効性について検証した。

方法

校内研修プログラムは、個別の指導計画を作成し、指導に生かす(第1回目)、指導内容を振り返り、評価する(第2回目)、次年度の引継ぎに必要な情報をまとめる(第3回目)、という3段階で構成した(【校内研修プログラム概要】を参照)。この実施とともに校内の特別支援コーディネーターの実践の進め方、学校の状況に合わせた校内研修の準備の進め方をマニュアルとしてまとめ、マニュアルに基づく実践を行った。個別の指導計画作成(第一回目)においては、事例児童を抽出し、計画に沿った指導の実際を記録に残し子供の変容をとらえることとした。校内研修での事例検討のグループワークは、事例の子供の担任、通級での指導者、同学年の他の学級担任を合わせた5名で行った。

【校内研修プログラム概要】

校内研修前に取り組むこと: 校内の体制整備
 ・年度当初の準備、個別の教育的ニーズのある子供の把握
 ・個別の指導計画・個別の教育支援計画の記入の仕方

校内研修(第1回目): 指導の計画立てのグループワーク
 ・研修準備、プログラム実施①導入②事例検討会③まとめ

指導実践のフォロー: 計画した手だての実行と目標の達成
 ・指導にあたる先生との連携、保護者への支援
 ・センター的機能の利用

校内研修(第2回目): 指導の成果と課題の分析
 ・研修準備、プログラム実施①導入②事例検討会③まとめ

校内研修(第3回目): 年度のまとめと新年度への引継ぎ
 ・研修の準備、プログラム実施①導入②事例検討③まとめ

結果

[結果①]プログラムによる担任、通級指導教室担当の変化
 年度当初のプログラム実施前、プログラム第1回目直後、第2回目直後、第3回目直後の計4回にわたり、特別支援教育に関する意識構造尺度(小島ら, 2011)への回答を求めたところ、事例児童の担任、及び通級指導担当者の得点に変化が生じた。また、自由記述欄に記された感想には、第1回目に「不安感」、第2回目に「実践の見直しができ、見直しもてた」、第3回目に「充実した話し合い、引き継ぎに活かしたい」という変化が見られた。

[結果②]校内の特別支援教育コーディネーターの行動

コーディネーション行動尺度(長谷川・阿部・中村, 2012; 「校内での推進」「情報収集」「専門家連携」「保護者・担任

の理解」の5因子構造)をコーディネーターに回答してもらい、プログラムの事前、施行中、事後の回答を依頼した結果、「情報収集・連絡調整」「専門家連携」「保護者・担任の理解」の得点は、変化した。「校内での推進」の得点は、ほぼ変わりがなかった。

[結果③]参加者全体の感想(対象者32名)

自由記述を整理した際に生成されたカテゴリ(「他者の考えを知る機会」「具体策、指導への活用、情報の共有・協働」「指導計画づくりへの活用」「事例の検討方法、個別の対応の必要性)を用いて、各回の自由記述を整理した結果、いずれの回も「情報の共有・協働」に関する回答が多く、全体の22~36パーセントを占めた。

[結果④]子どもの変容

保護者の承諾を得て、生活面や学習面において個別の教育的ニーズが把握されている子供を抽出し、指導計画の立案前、立案後の教員の指導と子供の行動を観察、記録した。生活習慣の確立を目指して、「着替え、そうじができるようにする」との目標が設定された。通級指導教室担当者と連携しながら取り組みが進み、お楽しみの品物を獲得した後も、取り組みは継続され、さらに手だてを撤去したが、遂行の水準は維持された。

考察

[結果①]意識行動尺度の得点変化、自由記述と「積極性」得点の大きな変化から、研修プログラムは、研修の回を重ねる中で、事例の子供の担任が、通級指導教室担当と連携を進め、少しずつ見通しをもち、子供の変容とともに意識の変化したことが窺える。プログラムの実施により、担任と通級指導教室担当の連携を進めることができ、特別支援教育に対する意識の向上や肯定的な変化をもたらしたと思われる。
 [結果②③]コーディネーション行動尺度「校内での推進」得点の高さや参加者からの感想から、学校全体でのインクルーシブ教育の取り組みや全校の共通理解、連携等を進めてきている背景や校内の推進を意欲的に取り組んできていることが窺えた。また、研修のグループワークでは、ベテランと新人の先生と組み合わせ編成の工夫も行われ、話し合いやすく教員同士で学び合う活動につながった。特別支援教育コーディネーターがプログラムを実施し、体制整備を進めた一定の効果をもたらすことができたとと言える。
 [結果④]結果として、校内体制の見直し、指導の充実につながり、子供の行動の変化につながった。子供の観察・評価・分析について、専門家からの支援を受け、教員の指導、及びの行動を定期的に観察、記録し、その内容をより丁寧に分析し、指導に生かすことができた。

地域の学校においても校内研修プログラム実施により、各教職員の専門性に合わせた主体的な研修の場となり、学校全体で「指導計画や実践、評価できる」ことを体験したことは、特別支援教育について改めて考える機会となった。

年間を通じて校内研修を進め、先生方が主体的で協働的な学び合い、グループワークの蓄積によって、学校の「チーム力」が向上し、コーディネーターと協働し、地域・学校全体で子供の指導を考えていくことが、より充実した教育につながる一歩になると考える。

(KATO Kazuko, SUGIURA Rina, WAKABAYASHI Kazusa)